

# UA値0.162Wの「eco-house・Zero」

## 住まいのウチイケ ハウス・オブ・ザ・イヤー特別優秀賞



写真① 第1棟目のエコハウス・ゼロの外観写真(左)と壁下の暖房パネルを床に埋め込み、使いやすさに配慮した室内

### 3年以内に「ZEH」半数超へ

#### 掛かり増し抑制に「屋根一体型太陽光発電」

【本社】日本地域開発センター(東京都)が3月に発表した「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2015」に、室蘭市内の中堅ビルダ、住まいのウチイケ(内池秀光社長)が「eco-house・Zero(エコハウス・ゼロ)」なる3作品で特別優秀賞、審査委員長賞など合計4賞を受賞した。国が施策で推し進めるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及促進を目指す同社の取り組みを取材した。

のお届けを求められた。審査委員長賞の受賞は全応募のトップに当たるUVA値を得たからこそ」と自信を示す。

■性能を客観的に表現  
同社の住宅は高気密・高断熱による断熱性能の高さが強み。性能をわかりやすくするため、2001(平成13)年に室蘭市内で竣工した営設モデルハウスは胆振管内初の住宅性能表示制度の認定を受け、2014(平成26)年以降に引き渡した顧客には1年分の暖房費を負担するサービスを開始した。

住宅性能を客観的に顧客にアピールする方面を探る中で、ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジーの存在を知り、初めて応募した2014(平成26)年に「特別優秀賞」「優秀賞」「優秀企業賞」の3賞に輝いた。

エコハウス・ゼロの建築戸数は昨年が3戸。今年は既に4戸を建築する見通しが立っており、内池社長は「14年の受賞以来、電気料金の高騰もあってゼロエネ住宅への市民の関心が高まっているのを感じる」と語る。

■価格抑制し普及拡大  
ゼロエネ住宅普及への課題は約500万円のエコハウスからエコハウス・ゼロへの掛かり増し高減。そのため「エコハウス・ゼロを諦める建て主もいた」と同社長は言う。価格を抑制できる方策を模索する中で、標準仕様のココハウスに屋根一体型の太陽光発電システムをオプションとして用意した。

屋根一体型太陽光発電システムは据え置き型に比べ出力容量のアップが可能で約270万円の価格アップに抑えることや、普及に向け、屋根一体型を搭載したモデルハウスの建築を予定しており、ゼロエネルギー住宅のメリットをアピールしていく。

今後、2〜3年で建築する住宅の半数をゼロエネ住宅にすることを経営目標に設定。同社長は「国が目標とする2020年より早く実現し、ハウス・オブ・ザ・イヤー大賞を狙いたい」と力を込める。

【ZEHをクリアー】  
同社は1988(昭和63)年の創業以来、高気密・高断熱住宅の建築や普及に注力。15年前からゼロエネルギー住宅の建築を目標に開発を進めてきた。

同社の標準仕様「エコハウス」は壁をW断熱にするなどで外皮平均熱貫流率(UA値)0.247W/㎡Kを達成。省エネ性能に優れた住宅を表彰する「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」の優秀賞に輝いた。

特別優秀賞と審査委員長賞の2賞を受賞した規格住宅「エコハウス・ゼロ」は断熱性能をさらにアップ。8.4kWの太陽光発電システムを搭載している。

エコハウス・ゼロは延床面積124.20㎡の2階建て断熱仕様は壁が軸間に高性能グラスウールを105㎜充填し、外側に高性能フェノールフォーム断熱材132㎜厚を付加。屋根が高性能フェノールフォーム断熱材198㎜厚、基礎は外側にピエゾ法ポリスチレンフォーム断熱材を120㎜厚、内側に100㎜厚で施工している。

窓はトリプルLow-Eガラスの高性能樹脂サッシ。駆体性能はUVA値0.162W/㎡Kを達成し、改正省エネ基準(平成25年基準)で道内が該当する1、2地域の基準値0.46W/㎡Kを大きく上回っている。

換気は第1種換気システム。暖房給湯はエコシステムとエコキュートの組み合わせがエコジョーズから選べる。

エネルギーの見える化と家電機器の最適制御で省エネを図る「HEMS」(特別優秀賞受賞で性能賞)、「優秀賞」(優秀企業賞)の3賞に輝いた。

同社の内池秀光社長は「特別優秀賞」「優秀賞」「優秀企業賞」の3賞に輝いた。エコハウス・ゼロの外観写真(左)と壁下の暖房パネルを床に埋め込み、使いやすさに配慮した室内

■価格抑制し普及拡大  
ゼロエネ住宅普及への課題は約500万円のエコハウスからエコハウス・ゼロへの掛かり増し高減。そのため「エコハウス・ゼロを諦める建て主もいた」と同社長は言う。価格を抑制できる方策を模索する中で、標準仕様のココハウスに屋根一体型の太陽光発電システムをオプションとして用意した。

屋根一体型太陽光発電システムは据え置き型に比べ出力容量のアップが可能で約270万円の価格アップに抑えることや、普及に向け、屋根一体型を搭載したモデルハウスの建築を予定しており、ゼロエネルギー住宅のメリットをアピールしていく。

今後、2〜3年で建築する住宅の半数をゼロエネ住宅にすることを経営目標に設定。同社長は「国が目標とする2020年より早く実現し、ハウス・オブ・ザ・イヤー大賞を狙いたい」と力を込める。